社団法人 日本病院会 平成２３年度 第５回 定期常任理事会 議事抄録

日　時　　平成２３年８月２７日(土)　１３：００～１７：００
会　場　　社団法人 日本病院会 ５階 会議室
出席者　　堺　常 雄 会長
今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原　優 大道 道大 各副会長
石井 暎禧、木村 壯介、松本 純夫、万代 恭嗣、渡邊 史朗、山田 實紘、
生野 弘道、小川 嘉誉、塩谷 泰一、岡留 健一郎、安藤 文英　各常任理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
山本 修三、池澤 康郎、佐藤 眞杉、大井 利夫、村上 信乃　各顧問
小川 忍（日本看護協会 坂本すが会長の代理）高久 史麿、松田 朗、堀内 龍也、池上 直己、権丈 善一、齊藤 壽一 各参与
前原 和平、有賀　徹、原　義人、﨑原 宏、各委員長
矢澤 良光、三浦 將司、松本 隆利、成川 守彦、福井 洋、髙野 正博 各支部長
吉田 晃治（第 37 回日本診療情報管理学会 学術大会長）
永易　卓（病院経営管理者協議会 会長）
阿南　誠（日本診療情報管理士会 会長）

堺 会長の開会挨拶後、本会議への初めての出席となる新潟県支部 矢澤支部長、日本診療情報管理士会 阿南会長を紹介し、挨拶を願った。続いて、会議定足数として、定数 26 名中、出席者 17 名、委任状 6 通、計 23 名(過半数 14 名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に、石井 暎禧、塩谷 泰一 両常任理事を選任した。
議事進行は、梶原副会長が行った。

〔承認事項〕

１．会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

（正会員の入会 2 施設）
①長野県・市町村・市立大町総合病院（会員名:山田 博美 院長）
②広島県・医療法人・医療法人光臨会 荒木脳神経外科病院（会員名:荒木 攻 理事長）
（正会員の退会 2 施設）
①富山県・医療法人清栄会 塚本脳神経外科病院（会員名:塚本 栄輝 院長）
②静岡県・医療法人祥和会 伊豆下田病院（会員名:永田 雅次 理事長）
（賛助会員の入会 1 施設）
①Ａ会員・東京都・株式会社 アースアンドウォーター（中山 正美 代表取締役）

平成 23 年 7 月 13 日現在
正会員　　2,394　会員
特別会員　　235　会員
賛助会員　　239　会員
（Ａ会員 97 会員、Ｂ会員 109 会員、Ｃ会員 1 会員、Ｄ会員 32 会員）

２．関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

（継続：後援名義）

①「救急の日 2011」後援名義使用並びに協賛金協力（日本救急医療財団）の依頼
②平成 23 年度全国労働衛生週間（厚生労働省）の協力
③秋田県病院大会（秋田県病院協会）の後援及び名義
④第 13 回フォーラム「医療の改善活動」全国大会 in 岩国（医療の TQM 推進協議会）の後援
⑤欧州医療情報システム実態調査団（流通システム開発センター）の後援
⑥第 2 回日本認知症グループホーム大会（日本認知症グループホーム協会）の後援
⑦第 5・6 回臨床研修病院事務担当者講習会（卒後臨床研修評価機構）の後援
⑧平成 23 年度臨床検査普及及び月間（日本衛生検査所協会）の協賛
⑨第 28 回ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム 2011（日本能率協会）の協賛
⑩第 15 回国際福祉健康産業展～ウェルフェア 2011～（名古屋国際見本市委員会）の協賛
⑪医療安全推進週間（厚生労働省）の後援

３．第一四半期会計報告並びに監査報告について

第一四半期（2011 年 4 月 1 日～6 月 30 日）の会計報告、監査報告が行われ承認された。

４．委員会委員の交代について

下記委員会の委員交代について提案され、協議の結果、交代を承認した。

雑誌編集委員会

（新任）坂巻（さかまき）　壽（ひさし）:がん・感染症都立駒込病院 副院長

（退任）関口（せきぐち） 令安（のりやす）:東京医科大学 常務理事

５．人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記６施設の指定を承認した。

（新規４施設）

①秋田県・財団法人 秋田県総合保健事業団 秋田県総合保健センター
②福岡県・日本赤十字社 福岡赤十字病院
③台　湾・台安病院
④東京都・武蔵野赤十字病院

（更新２施設）

①奈良県・医療法人 松本快生会 西奈良中央病院
②千葉県・医療法人 成春会 花輪クリニック

〔報告事項〕

１．各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(1) 中小病院委員会（第 1 回・7 月 14 日）

①シンポジウム「中小病院は地域を守る」の事前打ち合わせ②中小病院委員会の今後の活動

について:情報交換会を平成 24 年 2 月 4 日に函館市で開催。来年度の学会シンポジウムでの内容を検討するにあたり、委員長が原案を作成することとした。③シンポジウムの開催報告:京王プラザで実施し、約 300 名の参加。④その他:5 月に実施した「中小病院の超高齢化社会への役割」、「中小病院が生き残るための今後の病院経営の課題」についての調査結果取りまとめが報告。医業経営・税制委員会との合同調査「病院の人材確保・養成に関するアンケート」の中間報告。

(2) 精神科医療委員会（第 2 回・7 月 15 日）

報告者欠席のため、資料一読とした。

検討内容:①第 61 回日病学会ワークショップの報告。②平成 24 年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討について:委員会で取りまとめた要望事項を日病協に提出するため再検討を行った。③ワークショップ「がん医療・緩和医療の質の向上をめざして」約 60 名の参加。

(3) ニュース編集委員会（第 5 回・7 月 22 日）

①東日本大震災関連の情報提供について:災害対策特別委員会の支援活動を中心に取り上げることとした。震災に関する災害対策本部等の情報発信コーナーの掲載を検討。②夏季特別号（7 月 25 号）の企画について:第 61 回日本病院学会、常任理事による寄稿を予定。③定例記者会見について:毎月役員会終了後に定例記者会見を実施することとした。8 月期は 27 日（土）の役員会後の 5 時 15 分から 30 分程度を予定し、会長、副会長（6 名）が出席対応。

(4) 雑誌編集委員会（第 4 回・7 月 28 日、第 5 回・8 月 25 日）

①日病雑誌 8 月号 9 月号の企画・編集について:8 月号は銷夏随筆を特集し、寄稿者は現在 81 名。9 月号は、災害特集号を予定し、その他、病院長・幹部職員セミナーでの特別講演「医療の日銀」（癌研究会顧問 土屋 了介氏）、講演「医療保障と日本経済の再生」、「医療制度改革と病院経営持続性」を掲載予定。②7 月 1 日～2 日に福島県の原発事故 J ヴィレッジの視察特別レポート（末永副会長）③英文雑誌について:7 月 28 日に発刊。

(5) 災害対策特別委員会（第 3 回・7 月 28 日）

①日本病院会の災害対策活動について:被災者健康支援連絡協議会の活動現状報告後、災害対策活動の「みえる化」を図るため出席者からの意見拝聴し意見交換を実施。②当委員会の活動について:被災者健康支援連絡協議会が構築した「医師派遣システム」の紹介、本委員会として、被災地 3 県に出向き、具体的な支援を望んでいるかを聞き取り調査（情報収集）することとした。日病の会員で崩壊、原発事故による避難した会員に対しお見舞い金として、6 月 30 日～7 月 2 日に実施した。③福島県病院協会からの要望について:福島県・東電原発被災病院協議会で起案された「損害賠償請求項目と請求額の算定基準案」の内容検討、日病としては、全面的にバックアップすることを確認した。

(6) 医療支援ニーズ調査のための被災 3 県視察報告（8 月 18 日～19 日）

①岩手県:岩手医科大学災害時地域医療支援室、宮城県:保健福祉部医療整備課、福島県:保健福祉部地域医療整備課を訪ね被災現状報告、復興、再生に向けての今後の取組と医療支援ニーズについての聞き取り調査を実施。被災地 3 県からの支援要請を取りまとめ、本委員会での検討を図り、被災者支援連絡協議会への報告を行うこととした。

(7) 社会保険診療報酬委員会（第 3 回・8 月 3 日）

①日病協の要望「チーム医療の評価」についての再検討。②次期診療報酬改定に向けた要望事項（日本病院会版）について:提出された日病独自の要望項目（182 項目）の内容検討を実施し、日病と重複した事項（二次救急医療機関に対する評価等 4 項目）を詳細なる説明を附記して厚労省に要望することとした。また、日病独自の要望事項については、改めて検討を

図ることとした。

(8) 病院経営の質推進委員会（第1回・8月23日）

①病院中堅職員育成研修について:人事・労務管理、経営管理、医事管理、財務・会計各コースの参加状況等を報告。②病院経営管理研修会について:9月16日開催予定の研修会の参加状況報告。③病院中堅職員育成研修の各コースの運営方法等を協議　等。

診療情報管理士通信教育関係

(1) ＤＰＣコース小委員会（第1回・8月2日）

①テキスト、リポート問題集について:平成24年診療報酬改定に伴い、テキスト、リポート問題集の改訂を検討②スクーリングについて:受講者へのアンケート実施と併せ、スクーリング講義の進め方（改善点等）についての質問項目に追加することとした。③受講資格について:受講資格を取りまとめ、教育委員会に上程することとした。

(2) 基礎課程小委員会（第2回・8月9日、8月12日）

報告者欠席のため資料一読とした。

検討内容:①平成23年度診療情報管理士科目試験（前期・後期）の問題作成について②テキスト改訂（来年7月生使用）について

(3) コーディング勉強会（23年7月9日～8月22日・32教場697名受講）

(4) 医療統計学勉強会（23年7月16日～8月20日・5教場350名受講）

病院経営管理士通信着養育関係

(1) ①1年次後期試験（7月18日）

②2年次前期スクーリング（7月18日～23日）

③1年次前期スクーリング（8月1日～5日）の開催報告。

(2) 教育委員会（第1回・8月5日）

①試験不合格者への再試験実施について:郵送によるリポート提出により評価する。②病院経営管理士通信教育として最初の認定となるため、認定証、番号等の実施方法を検討　等。

日本診療情報管理学会関係

(1) 国際疾病分類委員会（第1回・8月2日）

①各担当分掌の件について:WHO（ICD）EIC（教育普及委員会）の作成したパイロットテストを1月29日に分類法指導者勉強会で52名の講師に実施した。②厚生労働科学研究（大井班）について:平成21・22年度「死因統計の精度向上にかかる国際疾病分類に基づく死亡診断書の記載適正化に関する研究」報告、23年度は「死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入による人的支援の研究」とした。③ICD改正・改訂の件について:社会保障審議会統計分科会・疾病、傷害および死因分類専門委員会から諮問されたICD-10プラットフォームに対する意見提出を実施した。④今後の活動について: ICDの向上に関する協力委員として、このたび診療情報管理士に認定された医師、診療情報管理士に協力依頼することとした。手術・処置分類のICD-9CM(日本情報管理士通信教育が使用)と米国が改訂を検討しているICD-10 CM、外保連でのＫコード見直し、WHO-FIC　FDC（国際分類ファミリー拡張会議）で検討しているICHI（国際医療行為の分類）の現状報告があり、委員会としての方針を理事会に提出することとなった。

(2) 倫理委員会（第3回・8月9日）

①診療情報管理士業務指針（案）について:前回の委員会で問題点として取り上げた事項を再検討し、修正を図り最終案を9月期理事会に提出することとした。

病院経営管理者協議会関係

(1) 第 61 回日本病院学会ワークショップ「病院経営の質向上と経営の安定化を求めて～具体的な取組と工夫～」7 月 15 日・約 180 名の参加
(2) 編集委員会（第 1 回・8 月 19 日）
①会誌（JHAC）16、17 号の編集について

日本診療情報管理士会関係

(1) 平成 23 年度評議員会及び新理事候補者会報告（岡山県・倉敷市・7 月 22 日）
①平成 22 年度事業報告（案）について②平成 22 年度決算報告（案）・監査報告について③東日本大震災後の対応案について④平成 23 年度事業計画(案)について⑤平成 23 年度予算(案)について。①～⑤については、原案どおり承認。⑥役員改選について:会長、副会長（3 名)、各支部長（6 支部)、理事（2 名)、監事（2 名)、評議員（40 名）の就任が承認された。

２．日病協について

下記諸会議の報告を了承した。

(1) 実務者会議
（第 71 回・7 月 20 日）①7 月 13 日に開催された中医協・総会で医療機関のコスト調査分科会から提出された平成 22 年度の「医療機関の部門別収支に関する調査報告」の概要報告。②次期診療報酬改定に向けた要望事項について:委員長から提出された修正案を再検討。各団体から提出された要望事項で合意の得られた事項を要望事項とすることとし、7 月 22 日の代表者会議に提出することとした。
(第 72 回・8 月 17 日)①平成 24 年度診療報酬改定に係る要望書提出について:7 月 22 日の代表者会議で了承を得た改定要望を 7 月 29 日に厚労省・保険局に提出した旨の報告。要望事項は、再要望として、「根拠に基づく診療報酬の算定方式の創設」、「病院における診療報酬算定規則の変更」、「手術・検査等に対する適正なコストに基づいた評価」等 10 項目。②中医協について:7 月 27 日の総会で、6 月 30 日に政府・与党で決定した「社会保障・税一体改革成案」の報告。③「チーム医療」及び「入院・外来の機能分化」等について:厚労省検討会や日病協が過去に取りまとめた内容を参考にし、今後の検討課題とした。
(2) 代表者会議（第 81 回 7 月 22 日）
①中医協の報告:7 月 13 日に開催された総会報告。②第 71 回診療報酬実務者会議の報告:実務者会議で取りまとめた平成 24 年度診療報酬改定要望事項を 7 月下旬に厚労省に提出する旨の現状報告。③医師の育成の在り方に関する検討会（仮称）について:厚労省から委員推薦（1 名）の報告、各団体に適任者を報告願うこととした。④市民公開セミナー「医療と消費税」について:日本医師会、四病協が主催するセミナーの後援を了承。⑤中医協委員について:厚労省からの依頼があった場合を想定し、本年 10 月に任期満了となる邉見委員の後任候補について意見交歓を実施した。また、西澤委員の継続就任については、了承された。

３．中医協について

下記諸会議の開催報告があり、了承した。

(1) 総会（第 193 回・ 7 月 13 日・第 194 回・7 月 27 日 ・第 195 回・8 月 24 日）
・報告者不在のため、配布資料で報告に代替えした。
(2) 薬価専門部会（第 67 回 7 月 27 日・第 68 回 8 月 24 日）
・報告者不在のため、配布資料で報告に代替えした。

(3) 診療報酬調査専門組織・慢性期入院医療の包括評価調査分科会（第5回・7月29日）

①医療療養病棟を有する病院の収支状況を把握するため、平成21年6月及び22年6月を調査対象時期とし、平成23年5月に1,097施設に調査を実施、有効回答施設は358施設。看護配置20対1、25対1を有する病院の収支状況についての概要報告、慢性期入院医療の包括評価調査分科会が取りまとめた報告書の紹介。

(4) 診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（第5回・8月1日）

①協議事項として取り扱うことで了承。

(5) 保険医療材料専門部会（第48回・8月24日）

報告者不在のため、配布資料で報告に代替えした。

４．四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 総合部会　（第4回・7月21日）

①「要望書」の実施報告:東日本大震災に係る医療施設等への災害復旧補助金対象範囲の拡大及び医療施設・社会福祉施設等災害復旧補助金の国庫補助率の再度引き上げ等に関する要望、東日本大震災による被災者に係る医療保険の一部負担金等（窓口負担）の免除に関する要望を実施。②中医協報告について:7月13日に開催された総会の概要報告。③社会保障審議会・医療部会の開催報告について:第19回（7月6日）、第20回（7月20日）の開催概要報告を実施。③医療計画の見直し等に関する検討会の報告:7月13日（第5回）の開催概要報告。④市民公開セミナー「医療と消費税」の開催について:8月21日（日）に東京・日比谷公会堂での開催要領の報告。⑤平成24年度税制改正要望の重点項目について:医業経営・税制委員会でとりまとめた重点項目8項目を検討。⑥今後の社会保障制度改革について:社会保障・税一体改革に盛り込まれた事項に対し、意見交換を実施。⑦「医師養成についての日本医師会の提案～医学部教育と臨床研修制度の見直し（第2版）～」について:四病協としての見解取りまとめを検討。

(2) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（第4回・7月21日）

①報告事項:医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言の概要報告。②協議事項:社会保障・税一体改革成案について:内容に対しての意見交換を実施し、問題点を集約し日医、四病協としての共同声明の実施を検討。③医学部教育と臨床研修制度の見直し（第2版）に対する見解を四病協から提出した。

(3) 医療保険・診療報酬委員会（第5回・8月5日）

①中医協報告について:中医協委員が8月1日～3日にかけて被災地視察を行った旨の報告等。②日病協・診療報酬改定要望書及び基本診療料のあり方について:7月29日に日病協が厚労省に要望提出した旨の報告。③医療従事者の資格免許証等の早期交付化について:以前、厚労省医事課に要望実施しているが、担当者異動のため進展が無いことから、再確認を図ることとした。

(4) 准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会（第5回・8月12日）

①大学における看護学教育の現状と課題について:「看護師学校養成所の入学定員の推移、大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会」の最終報告書を基に意見交換を実施。

(5) 四病協としての要望書について:公表された「計画停電時に通電される医療機関」に対し、四病協としては、全ての医療機関を通電対象とすることを細川厚労大臣あて8月24日

に提出した旨の報告。

(6) 市民公開セミナー「医療と消費税」 について:8 月 21 日に日比谷公会堂で実施したセミナーに約 1,800 人の参加があり開催された旨の報告を了承。

５．関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告ついて

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

(1) 社会保障審議会 医療部会（第 20 回・7 月 20 日）

①医療提供体制のあり方について:第 17 回の医療部会での指摘事項に対する厚労省の回答報告、有床診療所の施設体系としての理念の紹介、診療所・外来機能に関する論点の紹介。

②次回の診療報酬改定に向けた検討について:平成 22 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査は検証部会で実施することとし、平成 23 年度に実施する調査には現在実施中。

(2) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の見直しに関する専門委員会（第 5・6 回）

ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理指針に関する専門委員会（第 5・6 回）

個人遺伝情報保護小委員会（第 16 回・7 月 19 日、第 17 回・8 月 9 日）

報告者不在のため、資料一読とした。

(3) 日本専門医制評価・認定機構 第三者機関検討委員会（5 月 6 日）、理事会（8 月 2 日）

①第三者機関検討委員会:一般社団法人 日本専門医機構としての定款（案）が検討され、承認されている。

②理事会:日本専門医機構（仮称）組織図の概要説明、専門医機構設立の理念、厚労省の委託事業の概要及び諸経費概要 等を検討。

③研修施設訪問調査及び専門医制度の枠組みに関する協議:8 月 8 日に各学会からの出席を得、専門医制度の枠組み等を検討。

(4) 被災者健康支援連絡協議会（7 月 25 日・8 月 22 日）

①7 月 25 日:内閣府、厚生労働省での被災地現状及び支援状況報告。②8 月 22 日:被災者の健康支援等に関わる第 2 次要望（案）を検討。

(5) 今後の医学部入学定員の在り方等に関する検討会（文部科学省・8 月 10 日）

①地域医療の見える化（医療の受給状況の可視化）に関し日本病院会の GIS システムを用いた地域医療データの解析を山本名誉会長が報告。

６．第 61 回日本病院学会の開催報告について

7 月 14 日（木）～15 日（金）に東京・京王プラザホテルで開催された第 61 回日本病院学会（福井次矢 学会長）の開催概要報告があった。

７．第 37 回日本診療情報管理学会学術大会の進捗状況について

9 月 29 日（木）～30 日（金）に福岡市・福岡国際会議場で開催される第 37 回日本診療情報管理学会学術大会（吉田晃治 学会長）の進捗状況報告があり、了承された。

８．国際モダンホスピタルショウ 2011 の開催報告について

7 月 13 日（水）～15 日（金）に東京・ビッグサイト東展示棟で開催した国際モダンホスピタルショウ 2011 は来場者 77,130 人を集めた旨の報告。

９．第５２回日本人間ドック学会の開催報告について

大道副会長から、8 月 25 日（木）～26 日（金）に開催した学会報告と併せて役員各位へ謝辞が述べられた。

10. 病院長・幹部職員セミナーの開催報告について

今泉担当副会長から、役員各位のご協力を得、8 月 4 日（木）～5 日（金）に 267 名の参加者を集め開催された旨の報告があった。

11. 日本 WHO－FIC 研究協力センターの設置について

世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務所から日本政府に対し、世界保健機関国際分類ファミリー協力センター（WHO－FIC 研究協力センター）として認定された通知が報告された。

〔協議事項〕

１．平成 22 年診療報酬改定の影響度について

(1) 消費税の非課税適用について

池澤康郎顧問から、平成元年の消費税導入時に中医協で医療への非課税が決定された経緯について、当時の中医協全員懇談会の議事録を取り寄せ説明した。情報公開が十分でなかった故に、病院は非常な損害を被ることになったとし、池澤顧問は、この事実をしっかり押さえ、厚労省に対し姿勢を正すよう求めてゆく必要があるとした。

(2) 平成２２年度診療報酬改定の影響度について

石井孝宜公認会計士から、平成 22 年４月改定結果が自治体病院、全社連病院等の決算にどのような影響を与えたかについて自身の過去 10 年間のデータ（中医協・専門組織・収支分析調査）を基に報告後、出席者との意見交換を実施した。この結果はある程度予測されたこと、改定率が０.１９％とされた中でのこれらの増収は、診療報酬改定だけの影響によるものではなく、各病院の経営努力や工夫による増収であり、影響の具体的な中味、項目などを見ないと経営が改善しているかは判断が難しいのでは等の意見があり、会としては、社会保障・税の一体改革成案に盛り込まれた消費税との関係、平成 22 年 4 月に実施された診療報酬改定結果の現状等を含め、優先順位をつけ対応することとした。

２．ＤＰＣ 医療機関群の設定について

齊藤壽一参与から、DPC 評価分科会で検討されている医療機関群の設定の現状として、DPC/PDP 調整係数の置き換えに伴う基礎係数で設定する医療機関群は、当面①大学病院本院群②大学病院本院以外の医師密度の高い病院群③①、②以外の病院群とする方向での検討が進められている旨の報告後、出席者との意見交換を実施。問題点としては、医師密度の設定の仕方が医療のすべての実対にカバーできない。また、医師確保（引き抜き等）に影響を与えないだろうか等を挙がった。この問題については、今後の動向を注視しながら委員会での検討も行うこととした。

３．その他

(1) 社会保障・税の一体改革関連について

権丈善一参与から、民主党のマニフェスト見通しと社会保障・税の一体改革案の問題点（消費税引上げに伴う医療側の負担についての見通し等）等についての現状報告が実施された。

以上